

第4回 自治体とNGO/NPOの連携推進勉強会
「これからの自治体と NGO / NPO の連携のあり方
～震災で得た教訓を今後どう活かすのか～」 開催報告

市民国際プラザ

【1 実施概要】

日時：平成24年3月13日(火) 13:30～17:00

会場：(財)自治体国際化協会 大会議室

アドバイザー：(財)日本国際交流センター チーフ・プログラム・オフィサー 毛受 敏浩氏(※当日欠席)

参加者：40名(自治体3名、国際交流協会7名、NGO/NPO11名、その他7名、講師・事例発表者3名、自治体国際化協会8名、市民国際プラザ1名)

プログラム内容

13:30～	開会挨拶 (財)自治体国際化協会 理事 成田浩
13:45～	講演 「大規模災害に備えた 自治体・企業と NGO の連携」 講師：大西 健丞氏 ((特活) ピースウィンズ・ジャパン代表理事)
14:30～	事例発表 「世界へも発信！震災の教訓から生まれた神戸市の BOKOMI (防災福祉コミュニティ)」 事例発表者：竹中 邦明氏 (神戸市消防局 予防部予防課 地域防災支援係) 永田 宏和氏 ((特活) プラス・アーツ理事長)
15:30～	ワークショップ 「地域の人たちに、楽しく防災を学んでもらうコツ！」 講師：永田 宏和氏 ((特活) プラス・アーツ理事長)
16:30～	今年度勉強会の振り返り 進行：富野 岳士氏 ((特活) 国際協力 NGO センター事務局次長)

【2 開催レポート】

講演「大規模災害に備えた 自治体・企業と NGO の連携」

講師：大西 健丞氏 ((特活) ピースウィンズ・ジャパン代表理事)

はじめに、国内外で災害支援活動を行う(特活)ピースウィンズ・ジャパン代表理事の大西氏より、「大規模災害に備えた 自治体・企業と NGO の連携」というタイトルで講演を行っていただいた。

<内容>

自然災害に対する支援活動に至るまで

ピースウィンズは、もともと紛争地帯で支援活動を行うことを目的に設立された団体である。自然災害に対する支援活動を意識させられたのは、国内の中越地震のときであった。その後、2004 年のスマトラ島沖地震で大きな津波の被害があったアチェで支援活動を行い、帰国後は日本でも津波現象が起こるいくつかの地域を訪れた。

そのときに、専門家を通して地震や火山、地層の仕組みについて学んだが、日本では 100 万人を超える被災者、死亡者数万人に上る地震・津波が起こる可能性が非常に高いということが分かり、それに備える仕組みを作らなければならないと考えた。しかし、国、自治体、自衛隊の力だけでは、ニーズが多くオーバーフローする。その際日本を見渡して、リソースとして考えられるのは、わずかであって未熟ではあるが NGO/NPO であると気付いた。さらに、最大のリソースはビジネスセクターになると気づき、日本の企業社会をいかに防災に巻き込むかという視点に移った。

その後、個人的には「脱 NGO」、つまり、自分を勝手に規定することをやめようと思った 10 年間であった。日本人は自分を枠にあてはめようとする傾向があるが、「自分は NGO だからこれだけやればいい」、「企業だからこれだけやればいい」ということはやめようという考えで活動が続けている。

Japan Platform の設立

1993 年からイラクで活動を始め、2001 年に Japan Platform を創設した。これは行政、ビジネス、サードセクターが協力するコーディネーションボディである。意思決定もそこで行い、クロスセクターの協力を促す仕組みを作った。公益はだれが担うのか、という問いに対して今までは行政・自治体という答えが多数だったと思うが、そうではなくビジネスセクターも、サードセクターも含めて協力できる体制をつくろうと考えてスタートした。

最初の事業として、アフガニスタンでの調査ミッションと支援活動を実施した。せっかくこういった仕組みができたので、欧米 NGO が追い出されているアフガニスタンで支援しようと考えた。調査のときにみたアフガニスタンの被災民キャンプは、ぼろ布で作ったテントで、水もトイレもなく、国際的な水準の難民キャンプと比べると悲惨な状況だった。9.11 により支援活動が一時中断することもあったが、最終的にはミッションは成功し、約 7000 ものテントを輸送するという当時の日本の NGO としては、極めてロジスティックスなプロジェクトを完遂した。



講演の様子

その後、コソボで 100 万人以上の難民が出たが、当時外務省は緊急事態に NGO/NPO へ資金を提供するスキームはなかったため、我々はそのスキームをゼロから作らなければならなかった。結局そのスキームができたのは 6 カ月後であった。神戸市から仮設プレハブをいただきコソボに設置をしたが、私たち

の NGO ができたことはこの程度で、焼け石に水であった。結局、寄付は集まったところで使うまでに時間がかかる。1~2 か月たってから集計し、その後現地に届くため、一番必要な最初の 1 カ月にお金が届かない状況になる。

このコソボでの経験を反省し、同年に起こった東ティモールの内戦時には、国連と提携して委託金を受けるかたちで支援を開始した。しかし、このような支援活動を行う中で、「経済力のある日本のリソースをどのように引きだし、正しい緊急支援を実施する仕組みにすればよいのか」という課題が残った。

クロスセクターでの社会的仕組みづくり

本日、なぜこのような話をしているかというと、このようなクロスセクターの話は、国際協力だけでなく国内でも共通するからだ。クロスセクターでの社会的仕組みでは、政府組織・自治体、経済界、市民セクター（サードセクター）、3 つのセクターを越えて協調して 1 つの事業を行う。これは、当時の政府からすると驚愕の内容であった。常に税金を使う側の方に考えていただきたいのは、市民セクターや、ビジネスセクターをうまく巻き込んで整理をすると、レバレッジがかかりリソースが 2~3 倍になるケースがある、ということだ。

私もクロスセクターの社会的仕組みを作ろうと、一生懸命もがきながら必死につてを頼ってお願いしたことによって、普段はお会いできないような方々にお会いすることができた。一つの NGO の活動で終わっていたら、他のセクターから理解されたり、認識されたりすることはなかったであろう。組織的な弱者である NGO/NPO にとっても、社会的仕組みをクロスセクターで作っていく過程が、自らをエンパワーしていくことにもつながったのだ。

支援のプロとしての認識を

緊急時を想定した緊急装備プランの共有と訓練が不可欠であるということは、新潟で見えた課題である。われわれはいつも国内大規模災害の際に行くと、「ボランティアの方はこちらです」と言われてしまう。もう少し自治体の方にも、組織体制がしっかりとっていて物量もあり、海外での経験もある NGO/NPO の支援のプロであることの認識をもってほしい。われわれは全ての基礎自治体と一つ一つ交渉することは難しいため、各自治体の防災担当者へ、事前に「NGO と一緒にやると損しない」という実例をみせながら NGO とつなげるワンストップサービスの機能をクリアに担ってほしいと思っている。そのような機能を活用して、組織力も経験もある NGO であるということを事前に自治体に認識していただきたい。

自治体との災害支援協定

今回東北で起きた地震は想定範囲外であった。事前の調査の中で、東北で想定される地震はもう一段低いものだと考え、物流などの調整を十分にしていなかった。今回の東日本大震災では東海、東南海、南海用に準備していたものを活用したが、大変なこともあった。

公益はすべて行政・自治体が担うわけではない。自治体ができることには限界がある。もちろん NGO にも限界があるが、一緒に協力して行った方がずっとできることが増えるので、そこを理解していただきたい。自治体で言うと、静岡県は熱心である。特に静岡県袋井市は災害時に陸の孤島になる可能性があるので、市長がとても熱心で理解があり、我々と災害支援協定を結んでいる。このような自治体との災害支援協定は、東海・東南海・南海地震や首都直下型地震を想定し、被災が予想される地域の自治体とあらかじめ支援協定を締結することで、バルーンシェルターを活用した支援活動を念頭に、物資の備蓄、防災訓練などを協力して行い、いざという時に備えた態勢作りを進めるものである。袋井市には、災害防災訓練にも呼んでいただき、ずっと協力している。また、ヘリの燃料をドラム缶で 40 本程埋め込みをさせていただいたので、今回 3.11 の発生後、それを活用することで最初の 2 週間、燃料不足にならずにヘリを飛ばすことができた。



講演を行う大西氏

その他に災害支援協定を結んでいるのは、東京都葛飾区、世田谷区である。葛飾区は、災害時に被害が非常にひどくなる可能性が高いと考えられている場所であり、東京都世田谷区は昔ピースウィンズ・ジャパンの事務所があった場所である。このような協定を全ての基礎自治体と結ぶのは難しい。しかし、地震はどこで起こるか分からないので、そこをぜひサポートしていただきたい。

Civic Force の設立

2009 年には Civic Force を設立した。2001 年に設立した Japan Platform は「国外」での支援活動を行うものであったが、Civic Force は「国内」での大規模災害時に迅速で効果的な支援活動を行うことを目的に設立された。Civic Force も基本的に Japan Platform と同じ構造であるが、覚書を結んでいる企業は現在 500 社を超える。企業以外にも、その他の NGO・NPO、中央政府、基礎自治体等を組み合わせてプラットフォーム化し、クロスセクターで協力する組織となっている。

「新しい公共」円卓会議

鳩山内閣のときにあった「新しい公共」円卓会議に、私も参加していた。そこで、いろいろな提案をした。例えば、アメリカには各省庁間などを横断し、かなり大きな権限を持ち活動を展開している FEMA（アメリカ合衆国連邦緊急事態管理庁）という政府の機関があるが、日本にも中央省庁間のコミュニケーションを円滑にする組織を省庁内に作ってほしい、そして、時代にあわせてビジネスセクター、市民セクター、そしてそれをコーディネートできるようなハブを中にいれてほしい、また、民間の経済人、市民セクターからも人を出して配置をしてほしい、等を訴えた。毎週の会議で鳩山首相自ら話をしてもらい、話は煮詰まっていたが、総理が変わってからはオフィシャル会議が 1 回しか開かれなかった。そして、その後東日本大震災が発生した。

東日本大震災での活動

まず、災害が発生した際、一体どういう災害規模で、被害がどのくらい及んでいるのかを確認することが大事である。地上ではわからないことが多くあるため、上空から災害規模の偵察がどうしても必要

となる。そこで映像を撮って、被害状況の分析を行った。その後、事前に覚書を結んでいた引越し業者に協力してもらい、毎日物資支援を行った。さらに、物資もただ送るというわけではなく、これから不足するであろうものを予測して配布した。

今後の課題

今回の東日本大震災への政府の対応には、いろいろな課題がある。まだこれまでの支援対応について検証もされていないが、今後起こりうる震災に備えて、絶対に検証しなければならない。また、実際の被災者にもっとも近い立場にあり、具体的な動きを行うのは基礎自治体であるが、そこにアプローチをしようとしても実際は都道府県で話がとまってしまうことが多い。日本の都道府県には「公益を担うのは役所のみでよい」という考えをまだ持っているところが多いことも、その理由の一つであるかと思う。今回東北でもかなり苦労した。そこで、ぜひクレアにはハブの役割を担ってほしい。

現在、フィリピン、インドネシアでもプラットフォームを作り、災害の即応体制をクロスセクターで行う仕組みを作るための努力をしている。特に NGO/NPO にとって基礎自治体というのは、自分が住んでいる地域を離れてしまうと、事情のわからないことが非常に多い。日本でもそのようなクロスセクターの仕組みを作るために、そこをつなぐ役割を総務省とクレアのみなさんをお願いしたい。

事例発表「世界へも発信！震災の教訓から生まれた神戸市の BOKOMI（防災福祉コミュニティ）」

事例発表は 1995 年の阪神・淡路大震災で大きな被害を受けた神戸市が、震災で得た教訓を活かして行っている防災福祉コミュニティの活動についてお話いただいた。また、この事業は（特活）プラス・アーツと連携して海外でも展開されていることから、事例発表は神戸市、（特活）プラス・アーツ、それぞれの立場からお話いただいた。

事例発表者：竹中 邦明氏（神戸市消防局 予防部予防課 地域防災支援係）

＜内容＞

消防局によるコミュニティ防災の結成・育成

神戸市はコミュニティ防災の結成・育成を消防が担っているが、そのような自治体はまだ少数である。これは神戸市の大きな特徴のひとつといえる。神戸市は、阪神・淡路大震災の教訓から公的消防力の強化に力をいれているが、それだけでは絶対的に不十分である。そこで、消防局として市民の防災活動の手伝いを行うこととした。



事例発表を行う竹中氏

神戸市では、震災前から自主防災組織があったが震災時全く機能しなかった。そこで、その見直しを進めるために、平成 7 年から「神戸市防災福祉コミュニティ（通称：BOKOMI）」を立ち上げ、「日頃の福祉活動を防災へ繋げよう」というスローガンでスタートした。行政が突然新しい防災コミュニティを作ってもなかなかうまくいかないと考え、自治会や老人会、婦人会など地域にある既存の団体の防災に関

する横のつながりを強化していく方式で進めていった。その後、平成20年にはコミュニティ結成率100%、つまり、神戸市のどこの地域に住んでいても必ずどこかのコミュニティの管轄に入っている状態となった。

神戸市の主な BOKOMI 支援策

神戸市が行っている支援策は、防災資機材の提供（但し、結成当初のみ）、活動経費の助成、市民防災リーダーの育成支援、消防職員地区担当制による支援等である。特に、消防職員地区担当制による支援は、現場を担当する消防職員「全員」が神戸市のいずれかの地区を担当して活動支援を行っているというもので、神戸市の大きな特徴と言える。

BOKOMI 活動事例

BOKOMI の活動は、各コミュニティで様々に行われているが、その一部を紹介する。

- 災害時要援護者避難支援

この支援は、災害が起こったときに、ひとり暮らし高齢者や障害者などの自力で避難することが困難な方が、迅速かつ的確に安全な場所へ避難することができるように支援を行うものであるが、個人情報や地域に直接出せないという問題もあり、なかなか進めることが難しいと言われている。神戸市の BOKOMI では、自分たちで全戸にチラシを配り、自ら支援が必要な方の情報を集め、支援する人を指定する取り組みを行っているコミュニティもある。

- 防災運動会

通常行っている小学校での運動会の競技に、防災の要素を追加し実施している。運営に関しては、教員のみではなく、地域の方も参加していただくようにしている。

- ジュニアチーム

コミュニティの中に小中学校のチームを作り、月に一度、消火・救急・救助のトレーニングを行っている。最後には修了書を消防署長から発行し、生徒に渡すようにしているが、生徒にはとても喜んでもらっている。

BOKOMI と学校のつながり

紹介した活動は本当に一部の事例である。私自身が知らない良い活動事例の情報を教えてもらう程、神戸の防災は本当に活発である。しかし、活動参加者の高齢化、マンネリ化、リーダー不足等他の地域の防災コミュニティと同じような課題も抱えている。また、活動が活発な神戸市の BOKOMI の中でも、活動が特に活発なところとそうでないところの温度差がある。

活動の温度差についてひとつ言えることは、「小中学校等と連携して活動を行っている地域は非常に活発である」ということだ。学校と連携しているかどうかは大きなポイントである。神戸市の教員は「震災の教訓を子どもたちに伝える」という使命を持っている方が多いが、震災当時最前線で活動していた方が次々と退職してしまっている現状もある。そこで、地域が学校の防災教育をどのように支援できる

のかを検討するため、「神戸市防災教育支援プロジェクト」を平成 19 年から始めた。プラス・アーツと連携がはじまったのも、これがきっかけである。その成果物として、「BOKOMI スクールガイド」を作成した。この作成をきっかけに地域と学校の連携を強めていくことができた。

世界への BOKOMI 発信



事例発表の様子（竹中氏）

BOKOMI の取り組みについては、JICA 兵庫と連携して英語版の本を作成するなど、世界へも発信している。こういった繋がりをもとにプラス・アーツと共にインドネシアのジョグジャカルタなどでも防災教育、防災コミュニティの育成事業を実施している。2007 年からプラス・アーツはインドネシアの学校や現地の NGO を中心に「イザ！カエルキャラバン」を実施してきたが、2010 年からは「イザ！カエルキャラバン」をインドネシアの地域コミュニティでも活用してもらえるよう、神戸市も連携して事業展開することとなった。また、2010 年からはクレアの助成事業も活用している。2011 年 12 月には、この取り組みを発信するシンポジウムをインドネシアで開催し、多くの方に集まっていた。神戸市でも地域によって BOKOMI は様々な形があり、活動も異なるが、海外へ発信する場合も神戸の BOKOMI はあくまでも一事例として紹介し、現地に合う BOKOMI を考案してもらっている。

活動における課題

これまでの活動の中で感じている課題としては、厳しい財政の中で地方公務員が国際協力をおこなうことへの説明や、市議会での予算編成されることが非常に困難であること等があげられる。今回予算に関しては、クレアの助成を受けて実施することができた。また、事務の面でいうと、海外事業での予算執行の複雑さ、また自治体は事業が単年になってしまうため、支援の継続が困難なことも課題としてあげられる。

NGO / NPO との連携によるメリット

行政は、単年度である程度事業の成果を出さないといけないため、ゼロから試験的な取り組みを行うことはなかなか認められない。今回は、プラス・アーツのようにもともと実績がある NGO/NPO と連携することで効果の高い事業を実現することができた。また、自治体に国際協力に関するノウハウがなくても、NGO/NPO と連携することで、海外でも自治体を持つ専門性を発揮することができた。そして、単年度で事業を行う自治体とは違い、NGO/NPO と連携することでノウハウを共有し、支援活動の継続可能性を高めることができる。

私自身、阪神・淡路大震災がきっかけとなり今の職についている。東日本へ支援に行く際にいつもお話をいただいているが、地震にはマイナスな面しかないけれども、それに立ち向かう人たちはプラスを生み出せると思う。今後も様々な方と連携し、繋がって、今後の災害に備えていきたいと強く思う。

事例発表者：永田 宏和氏（（特活）プラス・アーツ理事長）
「イザ！カエルキャラバン！」とは

神戸市とも連携し、インドネシア等海外でも展開している「イザ！カエルキャラバン！」は、楽しみながら学ぶ新しい形の防災訓練プログラムである。2005 年に神戸で開発し、2007 年からはインドネシア等でも実施している。2005 年に阪神・淡路大震災の 10 周年事業として、「震災 10 年、神戸からの発信」という事業に取り組んでいた兵庫県と神戸市から依頼を受けてプログラムを作ることになった。



事例発表の様子（永田氏）

最初に行ったのは、被災者 167 人からの体験談を収集することであった。被災当時、何が役に立ったのか、どういったことが困難だったのか、被災後の生活などについて、なるべく多様な人々からお話を伺った。こうして伺った体験談をカリキュラムに落とし込み、被災者の声を直接伝えるため、マニュアル本『地震イツモノート』を出版した。「防災」という堅いイメージを払しょくするため、イラストをたくさん付け加えた。これは 3.11 の後も多くの方に読んでいただいている。

そういった情報を今度は子どもたちに伝えるために、「イザ！カエルキャラバン！」を開発した。プログラムを開発する際、「ゲーム感覚で楽しみながら防災を学べる」「たくさんの人が参加する」「ファミリー向けである」というポイントに留意したが、これらは非常に高いハードルでもあった。なぜなら防災訓練にはなかなか人が集まらない。「防災」と聞くと誰もなかなか参加しないという状況だったからだ。

子どもが防災訓練に参加し、何度も繰り返して学ぶための仕掛け

そのハードルを越えるために、アートを活用した。特に、アーティスト藤浩志氏が 2000 年に開発した「かえっこパズール」にヒントを得て、そのプログラムと防災訓練をドッキングさせた。防災訓練に人を呼ぶ装置としてアートを結びつけたのだ。

<イザ！カエルキャラバンの仕組み>

- ① いらなくなったおもちゃを持ってきて「かえっこバンク」に持っていくと、「カエルポイント」に換えることができる。
↓
- ② ショップに行くと、「カエルポイント」で、おもちゃと交換できる
↓
- ③ おもちゃを交換するため、防災プログラムに参加してポイントゲット
↓
- ④ たまった「カエルポイント」を持ってオークションに参加し、人気のおもちゃが手にはいる

このように、「イザ！カエルキャラバン！」は子ども達が自然と防災訓練に参加する仕組みとなってい

る。しかも、ポイントをためるために何度防災プログラムに参加しても良いルールとしているので、何度も復習することができる。参加リピート率も非常に高く、開催するたびに何度も来ている家族もいる。

その他にも、「毛布で担架」、「ジャッキでアップゲーム」、「人形劇」、「新聞紙で紙食器作り」、「オリジナル防災教育ゲーム」、「災害用シェルターワークショップ」など、様々な防災訓練プログラムを開発し、子どもたちの興味を引くための様々な工夫を行った。このプログラムは多くの自治体や企業などでも活用して頂いている。JICA も国際協力分野における防災教育プログラムとしてこのプログラムを活用しており、インドネシアや中米、モンゴル、タイなど世界へ広がっている。

地域にあわせて、ローカライズすることが重要

インドネシアでは、2006 年 5 月に起きた「ジャワ中部地震」での被害を受けて、防災教育の必要性が高まっていた。日本の耐震技術などはずいぶん伝わっていたが、私自身も現地の未熟な防災教育の状況を、大学院時代の同期であるインドネシアの友人から詳しく聞き、自主的に活動を始めたのがきっかけである。

「イザ！カエルキャラバン」を海外で行う場合も、まずは現地のリサーチ、調査をしっかりと行った。はじめは日本のプログラムをそのまま現地で実施したが、その後徐々に現地の NGO や小学校の先生などに運営に参加してもらうことで、プログラムの内容をローカライズしていった。その結果、新聞紙の代わりにバナナの葉を使って簡易食器を作るようになったり、日本で使用していたキャラクター（カエル）が別のキャラクター（小鹿）になったりしている。現在は実施運営などもプラス・アーツから現地の小学校の先生たちの手に移行しており、全ての防災教育プログラムがローカライズされている。全てのものが地元のものになり、日本のものが一つも残っていない、これは一番いい成功事例である。「担い手を移行していく意識」をプロジェクトに関わるメンバーが持っているかどうか、どんどん周りの人に広げていく人の存在があるかどうか、プロジェクトの成功においては大切である。



事例発表を行う永田氏

国際協力・地域支援プロジェクトの成功の秘訣

「イザ！カエルキャラバン！」もそうだが、国際協力や地域支援のプロジェクトを行う際、「風の人」「水の人」「土の人」の存在が不可欠であると考えている。

「風の人」：その土地に種を運び、刺激を与える存在…プラス・アーツ

「土の人」：そこに根を張り活動し続ける…地域の人々

「水の人」：落とした種に水をやり続ける…プロジェクトを育てて行く人

この 3 者が存在し、それぞれの作法をわきまえてうまく成立した時にプロジェクトは成功する。上手くいかないときは、それぞれの作法のバランスが崩れている時である。

また、地域交流を促すプログラムは、完全にパッケージ化されたものではなく、不完全なカタチがよいと考えている。「イザ！カエルキャラバン！」も隙だらけの不完全なプログラムだからこそ、たくさんの人が様々な要素を追加することができる。「不完全」だからこそ、みんなで関われる、みんなで一緒に作れる、つまりみんなのものになることができる。ただし、種の核は魅力的（楽しい、美しい等）なものであることが重要である。

ワークショップ「地域の人たちに、楽しく防災を学んでもらうコツ」

講師：永田 宏和氏（(特活) プラス・アーツ理事長）

後半は(特活)プラス・アーツの永田氏より、「イザ！カエルキャラバン」で行っている防災プログラム等を参加者にも体験していただくワークショップを行った。これは、今年度の勉強会参加者の中から「防災訓練でノウハウを共有し、地域の人たちと日頃から顔の見える関係を作っていくことは大切であるが、人がなかなか集まらない」という声があったことを受けて行った。

<内容>

はじめに講師の永田氏より、「首都直下地震の基礎知識」、「家具の転倒防止策」などについてのお話があり、その後体験型のワークショップを行った。

持ち出し品なあに？クイズ



非常時持ち出し品 16 品を 1 分間で暗記し、いくつ覚えたのかを確かめるクイズ。

クイズを行った後は、一つ一つの持ち出し品について、災害時の役割や備蓄しておくべき数量、使い方等の説明も行っていただいた。

応急手当ワークショップ



簡単なけがの手当てなど、自分たちでできる応急処置の重要性について学ぶワークショップ。

ネクタイ、ハンカチ、折りたたみ傘など身の回りの物を使って臨機応変に応急手当ができることを実演。

紙食器づくり



新聞紙を利用して簡単な食器をつくる方法を知るワークショップ。

実演しながら、災害時には食器棚が転倒して食器が割れてしまったり、水道が止まって食器が洗えなくなったりする場合もあることなども伝えていただいた。

今年度勉強会の振り返り

進行：富野 岳士氏（（特活）国際協力 NGO センター事務局次長）※アドバイザー毛受氏欠席のため

最後に、今年度の自治体と NGO/NPO の連携推進勉強会でどのようなことを行ったのか、参加者と一緒に振り返る時間を持った。



説明を行う富野氏

<内容>

今年度の自治体・NGO/NPO 連携促進勉強会が目指していたのは、下記の3つである。

1. 自治体と NGO/NPO の連携をめぐるさまざまな事例を学び、その方法、役割や意義を考える。
2. セクターを越えた参加者メンバー間での継続的なネットワーク、情報交換につなげる。
3. 「勉強会」が一つの「活動体」として、どのような役割を果たし得るか、また経験を各地域での活動にどのように活かすべきかを考え、実践の可能性を探る。（可能なものは実施する）

その目的達成するため、4 回に渡って勉強会を開催した。

第1回 7月4日 [「震災を機に改めて考える～自治体と NGO / NPO の連携について～」](#)

第2回 9月9日 [「東日本大震災における様々な連携」](#)

第3回 12月21日 [「今後の地域づくりで自治体と NGO / NPO に求められること
～災害時に活用できるネットワークとは～」](#)

第4回 3月13日 「これからの自治体と NGO/NPO の連携のあり方
～震災で得た教訓を今後どう活かすのか～」

今年度は東日本大震災があった影響で、震災でどういう連携が生まれ、その中での課題や成果は何かを考えてきたが、今後はその内容をふまえ、自治体と NGO/NPO それぞれが強みを活かして何ができるのかみなさんと一緒に考えていきたいと思う。来年度もこの勉強会は引き続き開催する予定なので、どのようなテーマで行っていくか、ぜひ参加者のみなさんのご要望・アイディアも伺いながら作っていききたい。

以上